

第1回秋田市総合計画・地方創生懇話会

日 時 令和2年5月27日（水）13時30分～15時30分

会 場 秋田市役所本庁舎5階 正庁

出席者

秋田市総合計画・地方創生懇話会委員（18名中18名全員出席）

佐藤裕之委員、進藤史明委員、山口邦雄委員、臼木智明委員、浅野雅彦委員、小西暁委員、小国輝也委員、水野勇氣委員、小杉栄次郎委員、深澤功委員、境田未希委員、赤石昌之委員、黒崎義雄委員、山崎純委員、高杉静子委員、松岡一志委員、水木卓委員、齊藤知世委員

※臼木智昭委員、小杉栄次郎委員はWEBでの参加

市 側

市長、石井副市長、鎌田副市長、企画財政部長、企画財政部次長、企画調整課長、人口減少・移住定住対策課長、企画調整課長補佐

次 第

1 開会

2 市長あいさつ

3 議事

(1) 会長、副会長および分科会長の選出

(2) 策定スケジュール、次期総合計画の概要について

(3) 計画策定の前提となる調査、分析等

・「秋田市しあわせづくり市民意識調査IV」調査結果の概要

・本市の財政状況

・人口ビジョンの改訂および次期総合計画・総合戦略の策定に向けた人口動向分析等の概要について

(4) その他

4 閉会

第1回懇話会会議録

- 1 開会 (省略)
- 2 市長あいさつ (省略)
- 3 議事

議事(1)会長、副会長および分科会長の選出 (省略)

会長および「産業振興・雇用づくり分科会」の分科会長を山口委員、副会長を佐藤委員、「地域資源活用・魅力向上分科会」の分科会長を小国委員、「子育て・健康長寿分科会」の分科会長を高杉委員が務めることとなった。

議事(2)策定スケジュール、次期総合計画の概要について

事務局

(資料1～3に基づき説明)

会長

資料1から3について、事務局への確認、基本的な質問等はないか。

委員

スケジュールについて、分科会はどのように行われていくのか。

事務局

今後開催する4回の懇話会の中で、分科会は1回設けたいと考えている。第3回(11月)に予定している。

会長

計画策定と前提となる調査、分析等について、事務局より説明をお願いする。

議事(3)計画策定の前提となる調査、分析等

事務局

(参考資料1～3に基づき説明)

会長

参考資料1から3について、事務局への確認や質問はないか。

委員

〈参考資料3〉2ページの総人口の推移について、2005年に河辺町・雄和町との合併により33万3109人となっているが、合併以前の過去の数値は旧秋田市だけのものなのか、河辺町・雄和町も合わせた人口数値なのか。

事務局 2005年以前の数値は旧秋田市のデータである。

委員 比較するとすれば、河辺町・雄和町も含めた現秋田市との比較をしないとミスリードしてしまうため、次回まで改めてグラフ化してほしい。

事務局 次回までに河辺町・雄和町も含めた現秋田市の人口推移をグラフ化してまとめる。

会長 各委員で協議・意見交換をしたい。
事務局から説明のあった次期総合計画の概要についてや、市民意識調査、人口動向などの基礎資料について、それぞれの専門立場、全般的に意見はないか。

委員 人口問題の説明の中で、昨年度より減少は続いているが子育て世帯が増えているということや、アンケート調査結果の20代、30代が住み続けたいという割合が増えているという明るい兆しもあったが、その反面10代については逆に秋田市から出ていきたいという割合が増えているという話だった。秋田市がこれまで様々な取組をしてきた結果だと思うが、一過性のものなのか、この傾向が続いているのか。
また、コロナの影響があるのでこの後劇的に変化するかもしれないが、この結果を事務局はどう捉えているのか詳しく聞きたい。

事務局 <参考資料1>の5ページ「今後も秋田市に住み続けたいか」という設問は5年前の調査と同じ設問となっている。10代について顕著な減少傾向がみられたが、正確な要因については把握しかねている。
しかし、人口動態とあわせて考えると、10代の方の設問の受け止め方として、進学・就職を前提とすると県外の大学への進学などがあるため、「秋田市に住み続けたいか」と聞かれた場合、一度県外へ出るという考えから回答に影響があったのではないかとということが一つ考えられる。
また、同ページの下段に「秋田市に住み続けるために必要なこと」という設問結果がある。「雇用の場の確保」や「若者にとって魅力のあるまちづくり」が上位で割合を占めている。
若者に対する施策については、この点を重要な観点として取組のポイントを絞り込んでいかなければいけないのではないかと受け止めている。

会長 この点に関して何かないか。

委員 <参考資料1>5ページの「今後も秋田市に住み続けたいか」という設

問結果と「秋田市に住み続けるために必要なこと」という設問結果について、住み続けたいと答えた人が住み続けるために必要だと思っ
ていることが何か、逆に住み続けたくないと答えた人が住み続けるために必要だと思
っていることが何か、などクロス集計したものはあるのか。

事務局 本日説明したものは調査の概要である。この場ではお示しできないが、
クロス集計したものは作成したいと考えている。

委員 10代で住み続けたいと答えたのが36.6%と前回より21.9ポイントも
減っている。

人口減少に一番つながると思うので、10代に対してこういった仮説が
立てられるのかというのを出示してもらうことによって取組の内容を検討
していけると思うのでデータを出してほしい。

会長 調査の対象が3,000人ということだが、抽出方法が18歳以上というこ
とはあるのか。

事務局 10代については15歳以上が対象となっている。

会長 <参考資料1>1ページの「住みごこちについて」、「住みやすい」「どち
らかといえば住みやすい」と答えた20代が79.3%に対して、5ページの
「今後も秋田市に住み続けたいか」と答えた20代が56.4%と約20ポイ
ント程度の差がある。これは20代は住みよさは自覚しているけれども就
業や大学進学などで秋田市を出なければいけない、18歳19歳の就業や
大学生・専門学校生が多いのだろうか。

事務局 完全一致という傾向にはなっていない。クロス集計等で細かい分析は必
要だと思っている。ご指摘のあったように、「住みやすい」と答えていて
も、仕事や大学進学、また家族の状況など将来を見据えた要因が出ている
かと考えられる。

会長 そのほか、何かあるか。

委員 「秋田市しあわせづくり市民意識調査IV」は3,000人を対象に行ったと
いうことであるが、年代別の結果を出しているが職業別に分析したデータ
はあるか。

年代も大事だが、働く場が乏しいと言われている部分がある中、職業別

についての分析はしているのか。

事務局

職業別については今回の回答項目に入っていない。これから属性を分析するとすれば、性別・年代のほか、居住地域、婚姻状況、お子様を何人お持ちか、居住形態についてはデータがある。

委員

「住みごこち」については7割以上の方が「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と評価し、また「今後も秋田市に住み続けたいか」についても7割以上の方が「住み続けたい」と答えている。大変うれしい結果であり、さらにきめ細かい調査結果があると大きな成長戦略を打ち出せるのではないかと。また、どういう職業を必要としているかなども見られるのではないかと思ひ、話をさせてもらった。

会長

ほかに意見、感想、質問はないか。

委員

市民意識調査について、〈参考資料1〉1ページで20代の住みやすいと答えている割合が高いのは、秋田市の努力や雇用の拡大、子育て支援、移住政策等の事業効果の成果があるというような説明を受けたが、アンケートの結果が前回より23ポイントも上がっているのは大きな変化ではないかと感じる。事業効果はもちろんのことかと思うが、そのほかに外的な要因があるのか、何か考えられるものがあれば説明してほしい。

事務局

調査の対象は3,000人無作為抽出で実施し、そのうち有効回答者数は1,500人強となる。回答率が50%となる。

有効回答者数のうち20代は5.6%と他の年代に比べると検体が少なかった。そういったことから多少割合が上がったことが考えられる。

ただ、年代別で「秋田市に住み続けるために必要であること」「秋田市の住みごこち」という部分で、今後力を入れてほしい施策についての回答で、20代で上位だったのが「中心市街地のにぎわい創出」「子育て支援」であった。この結果から市の取組と方向性とはフィットしていたと感じられるところである。

会長

先ほど20代が5.6%の回答率ということだったので、だいたい80人くらいということか。

事務局

80人強となる。

会長

ほかにはないか。

委員 〈資料1〉〈資料2〉で、庁内の検討を進めていくという中で、若手や県外出身の職員のメンバーを募って検討したりアイデアを募集するという話があったが、もし可能であれば懇話会や分科会にその情報を提供してほしい。できるだけ若い方の意見や県外の方の目線を提供してもらえるとありがたい。

事務局 若手や県外出身の職員のアイデアは集約して提供する。

委員 〈資料1〉〈資料2〉に関連して、現時点で新型コロナウイルスの影響を書ききれないわけではないので、これから精査されて資料が後日提供されるということに理解をしたが、これから数か月コロナの影響を考慮したとしても、影響が及ぶ範囲がどれだけ大きいのかという以前に、影響が及ぶ範囲をどこまで見極められるのかという大きな問題があって、見極められる分野と見極められない分野がある。

秋田市にどうい影響があるのかということに分けたうえに、さらに懇話会の最終的な目的は5年先を目標にした計画を立てなければいけないとなると、現時点ではとてもじゃないという話になるのではないかと。わかる範囲で調べたとしてもそれが正しいとかがわからない状況だと思う。

こういったときに大事だと思うのが、こういうことがなかった場合と最悪のシナリオの場合の情報や数字を出してもらった方が議論しやすいのではないかと。可能な範囲でお願いしたい。

事務局 5年間の計画期間となるため、秋田市が目指すべき姿という、新型コロナウイルスがない場合の目指すべき姿を出す必要はあると考えている。

安心・安全・危機管理の面からも類似の事例があった場合、現在のコロナから回復するためにどうすべきか、目指すべき将来と危機的な状況にどう対応するかということについてはある程度整理しながら進めたいと考えている。

その場合、想定となる見通しの根拠となる数値やデータを集めながらできるだけわかりやすい説明をしたいと考えている。

委員 計画策定の取組については様々あるが、いろんな時間軸があると思う。短期的に取り組まなければいけないもの、5年かけて取り組むものがあると思う。それぞれのニーズややらなければいけないことごとによって違ってくると思う。そういった整理されたものがどこかであると議論も建設的な方向に向かうのではないかと。

事務局

計画策定の取組についての時間軸は、どこまで資料に盛りこめるか検討してお出しする。

市の内情として、行政経営会議を毎年やっており、施策や事業の採択について計画的に判断している。そのことも御理解いただきたい。

会長

分野や施策等への影響の範囲という意見があったが、これを水平的な影響の議論とすると、一方で新型コロナウイルスの感染がこのまま緩やかになっていくというシナリオと、第2波第3波がくるシナリオ、また急激に増えていくような新型コロナウイルスの感染状況のシナリオが変化としてあると思う。三菱総研が経済予測を出しているが、垂直的な影響の問題とすると両面あると思う。そういった変数を意識しながらいかなければいけない。このような状況では最初の頃は確定したシナリオを作っていて、状況変異に応じて修正していくような形が妥当なやり方ではないかと思う。

ほかにないか。

委員

これまでこの計画に携わってきたが、今回はこれまでと様子が違う。これまでの計画の見直し、従前のデータの修正など、なにかを前提とした議論でこのまま計画を策定していけるのか危惧をしている。我々も経験したことがない状況。経済の数字は最終的には大事だが、それを考えるにあたって基盤にある事実をどう把握するか。

今の社会が、人々の生き方がどう変わっていくかという中で、秋田市というのがどういう位置づけでいくのかという大きな議論がないと血の通った議論にならないのではないかと危惧している。

そういう意味では〈資料1〉の7～8月に行われる新型コロナウイルス感染症による影響の把握についての議論を徹底的にやるような方向にしたほうがよいのではないかと。先ほど若手や県外の職員をメンバーに入れるという話があった。こういった方々の視点を入れるのは大変良いことだと思うが、徹底してこれからの人の生き方、市民の生き方がどう変わっていくのかという前提で、秋田市の施策と数字がどう変わっていくのか積み上げた議論を徹底していかなければいけないと思う。

地方と中央の関係がさらにどう変わるのかということも踏まえて我々はビジネスを組み立てている。7月～8月の議論については、深くやるような体制を示してもらえれば、惜しみなく協力ができると思うので検討をお願いしたい。

事務局

7～8月に新型コロナウイルス感染症による影響の把握について議論

することにしているが、現状影響を受けるものだけではなく、それを回復するのに必要な手法についても議論したいと思っている。また新しい生活様式のように、ただ回復するだけではなく、人の移動や接点についてなど取組自体を検討するという部分も手法に入ってくると考えている。

今の取組をどう補強していくのかという部分と、まったく新しい視点から社会に取り組んでいかなければいけないのか2つの視点で影響の把握をしたいと考えている。

地方に目を向けていただけるような取組についても議論もしていきたいと思っている。

委員

新型コロナウイルスによって人の価値観も変わってくるかと思うので相当なパラダイムシフトが起こるのではないかと。

予測がつかないのだが、人口に絞って話すと、〈参考資料3〉6ページの部分で、東日本大震災の時は転入が増え、転出が減ったことにより秋田市の人口がプラスマイナスゼロで推移した。今回は東日本大震災以上の衝撃がある。働き方の改革も含め、企業はテレワークを推進しており、緊急事態宣言が解除の後もテレワークを継続している企業もある。

秋田市に住みながら都市部の会社に勤務しているという働き方も可能なのではないかと。7～8月に議論するにあたり、このピンチをチャンスに変えて、秋田市の人口を増やす方向に転換するような取組なども検討してほしい。

会長

新型コロナウイルスによる皆様の状況や影響等について聞きたい。

委員

企業側では合同説明会ができなかったりと、採用活動に苦勞してきた部分があった。秋田の企業では人手不足ということで採用していきたいが、若い人たちは秋田で働く場所がないと言い、県外に出て行く状況だった。最近では県内の就職が増えてきているが、世の中の流れが変わったことにより変化が出るのではないかと。

今思っているのは、都会で働いているが怖くて地方に戻りたいと思っている人が増えている状況なので、その流れ道を作ってあげれば秋田市の人口を増やせるのではないかと感じている。

受け皿を作るやり方をうまく考えていけば、人手不足で困っている部分に入り込んでいけるのではないかと感じるので、戦略の中に加えて検討してはどうかと思う。

会長

ある意味での追い風が生まれているかもしれない。ただ受け皿がないということだろうか。

医師会から参加していただいているが、現在の医療界の状況はどうか。

委員

現在の医療界の状況は、新型コロナウイルスに関して秋田は今比較的沈静化している。

疑わしい人はコールセンターに電話して、指示に従って動くということがかなり定着してきている。この頃は電話自体も減ってきている。つながりにくいなども解消されてきている。市内の病院について新型コロナウイルス感染者はすべて退院している。

秋田県については1か月以上感染者が出ていないが、今後の見通しはかなり難しい。世界的にみると死亡率は7%弱。日本も初めは2%くらいだったが、今は5%。最近気になっているのは、新規の感染者は減ってきているが、亡くなっている人は毎日出ている。新型コロナウイルスは一度感染して重症化すると回復が難しくまだ油断はできない。

秋田市では仮設診療所設置についてまだ具体的に進められていない。県内では横手市や鹿角市で設置されているので、今後議論していかなければいけないと思っている。

県内で見ると秋田市は医療に関して恵まれている。秋田市外から秋田市内に転居している方は、医療に関して不安だからという要因もある。資料の調査結果を見ても、高齢者が秋田市に住みたいという方も多いので誇りを持ってよいのではないかと感じる。

会長

飲食関係や保育園など子育て関係のニュースも出ているが、商工関係では議論はどうなっているか。

委員

緊急事態宣言は解除されたが、解除されればどのくらい回復のスピードが上がってくるのかなと期待していた。しかし、解除されてからの回復の足取りが意外にも重く、これまで3か月や6か月しか自己資金がないということで内部留保がほぼ枯渇してきている状況。

回復の足取りが重いということは、今後企業経営をやっていく中で希望を持ってない状況になってきていると感じている。国も県も市もやるべきことはやっていただいているが、特に家賃負担などは早くやってもらわないと企業がもたない。

持続化給付金をやっていただいているが、景気回復が思わしくなければ、第2弾の給付金も考えていかなければいけないかというような状況だと感じる。

これから新型コロナウイルスを踏まえて市の施策を考えていく際は、これまでは自己負担があった補助率何分の何という仕組みが当たり前だっ

たが、今は補助事業を使おうとしても自己資金がないことから、補助率10分の10の補助金も必要な状況。

今後の議論の中ではこういった状況も踏まえながら検討していければと思う。

委員

秋田市の総合計画は5年に1度策定している。

過去は地方自治法で必ず策定しなければいけなかったが、今は特に決まりはない。

ただ全国どこでもやっているようだが、策定することで国からの助成金があるなどメリットはあるのか。

事務局

総合計画については、従前は地方自治法で市町村に策定義務があり、今は自治法が改正されて本市では議会の議決を得ることで進めている。国からの補助に関しては、総合計画に関しては無い。

秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略については、施策の方向性を置くことによって総合戦略に基づいて行う事業については、国の地方創生交付金を活用できるものもあった。

委員

地域未来投資促進法について、秋田県が基本計画を立てている。

秋田市はまだ立てていないと思うが、秋田県内だと横手市や大仙市が立てている。

今後議論していくなかで視野に入れれば国の財源を引き出せるのではないかと思うので検討してほしい。

委員

県が主催している移住定住のイベントに参加したが、秋田市のブースには移住を検討したいと相談に来る方が多くいた。

高いニーズがあることを肌で感じ、さらには移住したい方の中で、起業を目指したいなどスキルのある人が多く、この方々が秋田市に来たら先が明るくなるのではないかと感じた。

潜在的なニーズがありながらコロナという状況になってもったいないと感じている。逆にコロナによって、秋田に住みながら他県の会社で働くことも整うのではないかと思っているので、市民の安全性を確保しながら総合戦略の中でコロナがゆえに立てられる計画として、夢ある秋田市になっていくのではないかと思う。

会長

今後の要望という意見だった。新型コロナウイルスは乗り越えなくてはいけないものだが、接触の仕方や交流などの対策をどう都市運営に活かしていくかではないかと思う。

一つの良いチャンスとして捉えることができるとも考えるかもしれない。

委員

医療ではオンライン診療も話題にはなっている。診療報酬についての点数設定が低いので、今後国で検討してほしいと思っている。

地域性ということもあって、呼びかけはたくさんあるが、今後検討していかなければいけないと思っている。

委員

NPO関係で今回のコロナの影響について調査した。すでに影響があると答えたのが 80.6%、今後影響が出るだろうと答えたのが 17.2%で合計 97.8%とほとんどのNPO法人に限らず市民活動団体も影響が出るということだった。

予定を立てられない、収益を得られない、活動を停止しなければいけないというのが増えてきている。指定管理料で自主事業を行っているところはその収入もなくなっている。NPOが活動できないとなると、NPOが存続できなくなるということもあるが、対象者への支援がまったくできなくなってしまうということで、子供や母親・高齢者を支援している団体のその先々の人たちが困ってしまう。

国の持続化給付金は対象になるが、事業収入はカウントしてもらえないが、寄付金等はカウントにならない。世の中の支援を受けて寄付金が多くても給付の対象にならない。

市民活動団体がなしていることは、財政がひっ迫していく中でとても大きいし、これからも大きくなると思う。どのように行政が支援していくか、どういった社会を作るのかということも議論していきたい。

委員

ビジネスによる移動がかなり変わった。その代わりに観光なども変わってくるのでしっかり考えていかなければいけないと思った。

行政と民間事業者のタッグ、これからは市民をどう巻き込んでいくかがすごく重要になってくると思う。

秋田市は住みやすいというのはそう思う。人口減少という問題があるが、秋田市は30万人近い人口を抱えている。秋田市だけが勝っては意味がなく、周辺地域との関係性をどう築いていくか、どうやって模索するのか、秋田市が先頭を切って考えていくことが重要だと思う。

会長

計画立案における基本的なスタンス、向き合い方ということで意見交換ができた。データから見た秋田市の動向についても話があった。

また、新型コロナウイルスの皆さんの現状報告についても話していただいた。

皆さんの状況を共有しながら、今後計画の議論を続けていきたいと思っている。

議事(4)その他

会長

その他として、委員または事務局から何かあるか。

石井副市長

たくさんの意見ありがとうございました。

スケジュールの件で、7月8月にかけてコロナの影響で3か月ずらして行うということで進めているが、来年からの計画策定に向けて年度中の基本構想はギリギリになる。コロナの影響については具体的に整理していきたい。

時間軸で長期にわたって読みにくいものもあるが、将来都市像というのは、市の様々な分野を網羅しているが、特に成長戦略が5年間の計画で力を入れていく分野ということで5つの成長戦略を掲げている。コロナの影響を踏まえ、手法についてはいろいろと検討していかなければいけない。まったく新しい手法で、ステップアップしていくためには絞り込んでいくことも必要になってくると思う。

計画策定には若手職員を加えるということで、好意的な意見をいただいたが、若手職員には将来を担ってもらうために責任を持って進めてほしいと考え入れている。これから若手がどういうまちづくりを望んでいるのか大いに反映させていきたいと思っている。

地域未来投資促進法について話があったが、近々発表する。

NPOに対しての支援について、いまの制度は基本的には事業者が中心になっている。文化団体がイベントを自粛したことなどから、収束後には様々な市民活動をしていきたいと要望があるので、今後検討しなければならないと思っている。

本日たくさんの意見があったので、できるだけこの状況を克服して将来につながるまちづくりを目指していきたいと思う。

4 閉会（省略）